

ASEAN人遣りプロジェクト
インドネシア共和国
職業訓練員・小規模工業普及員養成センター(CEVEST)
巡回指導調査報告書
(小規模工業普及員養成部門)

昭和61年9月

国際協力事業団

ASEAN人造りプロジェクト

インドネシア共和国

職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター(CEVEST)

巡回指導調査報告書

(小規模工業普及員養成部門)

JICA LIBRARY



1014400E43

昭和 61 年 9 月

国際協力事業団

國際協力事業團		
受入 月日	'87. 1. 28	108
登録 No.	15916	21.3
		MIT

序 文

本プロジェクトは、1981年1月鈴木善幸総理大臣（当時）がアセアン各国を歴訪した際に提唱したアセアン人造りプロジェクトの中の1プロジェクトとして設置された。

本プロジェクトは、職業訓練指導員養成部門並びに小規模工業普及員養成部門の両部門から成り、小規模工業普及員養成部門は、インドネシア国の小規模工業発展のため中核的研修機関を設置し、小規模工業普及員等を養成するとともに、関連活動を行う事を目的とする。

本プロジェクトのR/Dは1983年2月16日署名され5年間の技術協力が開始された。今般、国際協力事業団は、協力開始後3年半経過し、現在プロジェクトがかかえている懸案事項について「イ」側と協議し、本プロジェクトの所期の目的を達成するため、残り1年半の協力を最大限有効たらしめる事を目的として、中小企業庁大橋国際室長を団長とする3名の巡回指導調査団を昭和61年8月17日より昭和61年8月24日まで派遣した。

本報告書は、本巡回指導調査団の現地における調査および討議事項を取りまとめたものである。

ここに、今回の調査に対して御協力、御支援を頂いた在インドネシア日本国大使館をはじめとする関係各位に心より謝意を表するものである。

昭和61年9月

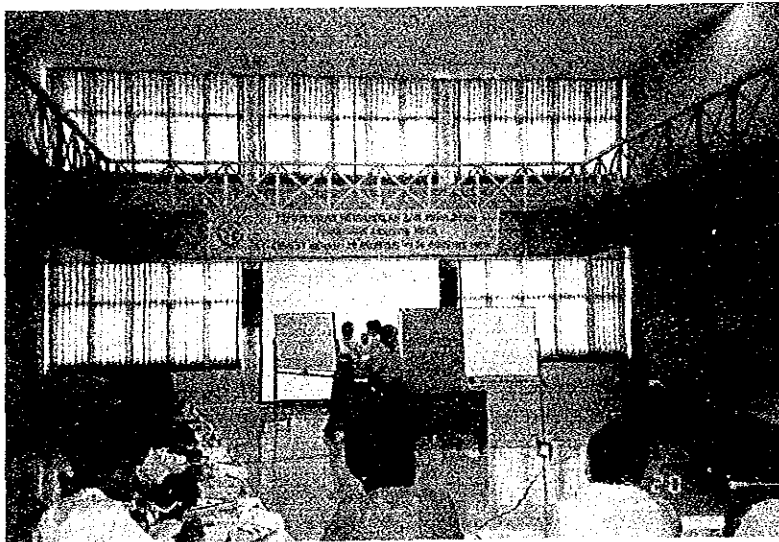
国際協力事業団

鉱工業開発協力部

部長 北村俊男



「イ」側と協議中の調査団



CEVEST（小規模工業部門）に於ける研修風景

目 次

序 文

1. 巡回指導調査団派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
2. プロジェクト実施上の諸問題	3
2-1 本プロジェクトR/Dと活動実績の比較	3
2-2 懸案事項と対処方針	6
3. 「イ」側との協議内容	8
3-1 協議の経緯	8
3-2 ま と め	9

附属資料

- ① Talking Paper
- ② Minutes of Discussion
- ③ 合同委員会関連資料
- ④ 協力実績
- ⑤ 1986年度「イ」側予算
- ⑥ 「イ」側関係者リスト
- ⑦ インドネシア小規模工業の現状

1. 巡回指導調査団派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

本プロジェクトは、1981年1月、鈴木善幸総理大臣（当時）がアセアン各国を歴訪した際に提唱したアセアン人造りプロジェクトの中の1プロジェクトとして、インドネシア国の小規模工業普及員等を養成するとともに関連活動を行う事を目的として設置された。

本プロジェクトのR/Dは1983年2月16日署名され5年間の技術協力が開始された。協力開始後3年半経過し、現在プロジェクトがかかえている以下の懸案事項について「イ」側及び専門家等と協議し、残り1年半の協力を最大限有効たらしめ、本プロジェクトの所期の目的を達成するための指導を行うため中小企業庁大橋国際室長を団長とする3名の巡回指導調査団が派遣された。

懸案事項

(1) フレームワークについて

「イ」側の政策変更等により、R/Dに記載されたフレームワークと現実の活動との間に隔たりがある。

(2) 技術研修

従来より技術研修の実施について「イ」側より要望があるところ、この内容を明らかにし、今後の取り組みについて「イ」側と協議する。

(3) R/D終了後の対応について

本プロジェクトR/D協力期間は、1988.2.15までであるが、アセアン人造りプロジェクトの中の1プロジェクトとしての観点もあり、R/D終了後の対応について前広に検討する。

1-2 調査団の構成

団 長（総 括）	大 橋 孝 郎	中小企業庁国際室長
団 員（技術協力計画）	國 吉 浩	中小企業庁 技術課
〃（業務調整）	杉 原 敏 雄	国際協力事業団 鉦工業開発技術課

1-3 調査日程

- 8月17日(日) ジャカルタ着(GA873)
日程打合せ
- 18日(月) JICA, 大使館, (JETRO)
専門家との打合せ
- 19日(火) 「イ」側との協議
- 20日(水) CEVEST視察, ミニッツ案について協議
小規模工業団地視察
- 21日(木) 専門家との打合せ
- 22日(金) トリスラ小工業総局長表敬
ミニッツ署名
- 23日(土) JICA, 大使館
ジャカルタ発(JAL722)

1-4 主要面談者

「イ」側関係者

- | | |
|---------------------|--|
| Mr. Trisura Suhardi | Director General for Small Industry. |
| Mr. Soebroto | Head of the Center for Industrial Skill and Vocational Training (PUSBINLAT). |
| Mr. Toebin | Secretary of Directorate General for Small Industry. |
| Mr. F. Lengkong | Director, Metal Industry. DGSI. |
| Mr. Sukardjo | Head of the PSP2-IK Project |

在インドネシア日本大使館

島田 一等書記官

JICAインドネシア事務所

所長 遠藤 英夫
所員 西尾 久光
青木 澄夫

2. プロジェクト実施上の諸問題

2-1 本プロジェクトR/Dと活動実績の比較

「イ」側の政策変更等によりR/Dに記載されたフレームワークと実際の活動との間に隔たりがある。

その内容は以下の通りである。

2-1-1 R/D (Master Plan) と実際の活動との比較

Master Plan

1. TPL, 企業家及び政府職員に対し研修コースを実施 (provide and conduct) する。

研修コース	研修規模	研修期間	年間講回数	研修対象者	研修内容
普及 TPLジェネラ ラリスト養成コ ース	30~35名	2カ月間	3コース	高校卒業、アカデミ クス、大学卒 業者もしくは同程度 の学力を有する者。	(1) 普及員としての義務 (2日間) (2) 普及技術の基礎知識 (9日間) (3) 経理・人事管理 (29日間) (4) フィールド調査 (10日間) (5) その他
員 (TPL) TPLスベシ ヤリスト(ファン クショナル) 養成コース	30~35名	3カ月間	10~12 コース	TPLとして、2年 程度の経験を有する 者、もしくは同程度 の学力を有する者。	(1) 中小企業経営の業務研究 (20日間) (2) 中小企業における財務計 画 (35日間) (3) 品質管理、生産管理(フ ィールド業務を含む) (20日間)
トレイナ ー 養成コース	30~35名	4カ月間	3~4 コース	TPLスベシヤリス トとして、2年を越 える経験を有する者 もしくは同程度の実 力を有する者。	(1) 経営計画及び関連情報の 利用方法 (42日間) (2) 工業部門における指導技 術 マーケティング戦略 (13日間) (4) 指導技術及び現地訓練 (15日間)
その他 企業家コース	30名	3~4 週間	20コース	企業家	(1) 企業家意識の高揚 (2) 工業部門における社会 経済状況 (3) 企業家に必要な基礎、実 務知識 (4) 在庫管理、製品戦略 (5) マーケティング技術 (6) 人材管理、リーダーシッ プについて
研修関係コース	必要事項に因する講義研修(必要が生じた場合開講)				

現状(実績)

1. 研修

1-1 研修コースの実施

(1) 企業家研修

1985. 8. 27~9. 10 22人

(2) UPTマネジャーコース

1986. 1. 30~3. 26 25人

(3) TPLSコース

1986. 2. 28~3. 27 22人

※BIPK予算等で実施されたコースについては別添参照

1-2 教材開発分野実績

(1) 生産管理(Ⅰ), (Ⅱ)の副教材 1985. 8

(2) 教材開発のための経営レベル調査 1986. 3

1-3 シラバスカリキュラム作成

(1) 生産管理(TPLS)

(2) UPTマネジャー研修

(3) 企業家研修

(4) マーケティング概論(TPLS)

(5) 小規模工業の企業家権限付研修

1-4 研修企業分野実績

(1) スマトラ地区研修コース調査 1985. 3

(2) 研修企画・実施のマニュアル 1986. 3

Master Plan (統)

2. 特定地域における小規模工業振興活動に関する調査を強化(enhance)する。

- (a) 小規模工業統計調査
- (b) 小規模工業生産技術調査
- (c) 小規模工業製品流通調査
- (d) 小規模工業製品需要動向調査

3. 小規模工業に対する指導, 相談活動を強化(enhance)する。

活 動	目 的
(a) TPLによる診断	小規模工業のマネージメント, 生産管理上の問題を解決する。
(b) セミナー, シンポジウム	小規模工業の企業家精神を開発する。
(c) Instruction Manualの発行, 改訂	TPL活動を改善する。
(d) 相談活動	CEVESTからチームを派遣し小規模工業の下請システム等の問題をカバーする事により, PPIK(小規模工業指導センター)の抱える問題を解決する。

現状(実績)(統)

2. 調 査

- 2-1 インドネシア小規模工業の資料収集とその編集
- 2-2 研修関連の各種調査を実施

- (1) 教材開発のための経営レベル調査
- (2) スマトララ地区研修ニーズ調査
- (3) スマトララ地区指導相談調査
- (4) ジャワラ島地区指導相談調査
- (5) スラバヤ地区下請企業調査

3. 指 導 相 談

- 3-1 (1) スマトララ地区指導相談調査 1985. 3
- (2) ジャワラ島地区指導相談調査 1986. 3
- 3-2 (1) スラバヤ地区下請企業調査 1985.10

2-2 懸案事項と対処方針

懸案事項とそれに対する本調査団の対処方針は次の通り。

懸案事項	対処方針
<p>(1) フレームについて 「イ」側の政策変更等により R/D に記載されたフレームワークと現実の活動との間に隔たりがある。</p>	<p>フレームワークを現実の活動及び「イ」側の要望（59年度の巡回指導ミッション訪「イ」時に「イ」側より提出されたペーパー）に基づき変更し、ミニッツにて「日」・「イ」双方が確認する。</p>
<p>(2) 技術研修の取扱い 従来より技術研修の実施について要望がある。 (公式の要望は出されていない。ただし佐々木専門家のAlformの Post Titleの項目にManagement of Training and Guidance (Technical aspect)との記述がある。)</p>	<p>－具体的に「イ」側がどんな技術研修を希望しているのか不明であるところ、これを明らかにする。 －我方としては、次の各条件を満足するコースであれば R/D ANNEXI MASTER PLAN の 3 の Framework の範囲内としてとらえ技術協力の対象として検討する事とする。</p> <p>(1) 現 CEVEST センターの施設（電源、基礎等）を改造する事なく実施できる。 (2) 当該分野の短期専門家のリクルートが可能である。 (3) 機材供与額の合計が日本側予算の範囲内である事。 (4) 職訓部門にて実施している研修とのデマケが明確である。</p>
<p>(3) R/D 終了後の対応について 本プロジェクト R/D 協力期間は 1988. 2. 15 までであるが、アセアン人造りプロジェクトの中の 1 プロジェクトとしての観点もあり、R/D 終了後の対応について前広に検討する。</p>	<p>－本件に関し、「イ」側（小工業総局長）の考えをヒアリングする。 －CEVEST 小規模工業部門施設の効率的、効果的利用法について「イ」側と協議する。</p>
<p>(4) 組織について Project Status が決定されていない。</p>	<p>－工業省は職訓部門の Project Status の I ランク下の格付けで申請する予定との話がある。職訓部門の Project Status は MENPAN（行政管理庁）で審議中であるが、労働省としては、教育文化省よりアカデミーとしての認可を受けたいとしており、決定までには相当の期間を要する事が予想される。</p>

懸案事項	対処方針
	<ul style="list-style-type: none"> - 一方、工業省で実施する研修は、全て Pusbinlat 及び Pusdiklat にて行うとの方向が打ち出されており CEVEST の位置付けがはっきりしない。 - 上記より、本件について早期解決は期待できないが調査団より「イ」側に対し一応状況を問合わせる。
<p>(5) C/P, スタッフの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> - C/P 7 名, C/P 補佐 6 名 補助員 17 名 (パソコン(1), タイピスト(9), オフィスボーイ(3) 他) - C/P, C/P 補佐は本省との兼務となっており, Full Time の配置となっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> - (Project Status が決定されていない状況では兼務発令は止むを得ないと思料される。) - 上記事柄を踏まえた上で Full Time C/P の配置を一応要求する。
<p>(6) Project Coordinator</p> <p>両部門共通の Head が任命されていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 専門家意見は次の通り。 『労働省、工業省による一体化した組織によるよりは合同委員会の活用により基本的事項について協議してゆき、個別事業については、各省の政策のもとに運営してゆくシステムの方が現実の動きをみた場合、より賢明と思われる。』 - CEVEST 施設の管理についても、労働省工業省の間で土地区別をして、その範囲で管理する事で合意されている。 - 各個別事業の充実を図る事が先と思料されるどころ専門家意見のラインで対応する。 - 調査団としては、特段のコメントはしない。
<p>(7) 寮, スタッフハウスの建設</p> <p>スタッフハウス 4 戸, 寮 2 棟 (100 名×2) について現在建設中 (本年 6 月末竣工予定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 竣工を確認する。

3. 「イ」側との協議事項

3-1 協議の経緯

我方より、対処方針に沿って前もって準備した Talking Paper (附属資料 1) を配布し、それに沿って協議を進める事を申し出た。一方「イ」側より、先般開催された合同委員会の際、「イ」側より提出したプロポーザル (附属資料 3) は、「イ」側としては正式なものと理解しており、それらを協議事項に含める事及びこれらのプロポーザル事項の実現のためにも本プロジェクトの協力期間の延長が必要である事について発言があった。

これに対し、大橋団長より上記プロポーザルの各項目について、以下の通り説明した。

a. 5 業種の専門技術発展プログラム及びこのための技術指導センター (UPT) 用試験室 (ラボ) の供与

- ラボの実現は、予算の点もあり現行のプロジェクトで実現するのは難しい。技術研修の現状及び必要性等については、佐々木専門家を中心とする日本側専門家が C/P と共に調査する予定であるが、その結果、本件について「イ」国として必要性が高い場合は、別プロジェクトとして検討するのが妥当。

b. 教授的設備 (空気圧、水圧、電気、機械) 及びコンピューターの追加

- Talking Paper にて日本側より提示した 4 項目のいずれの条件にも抵触するものでなければ協力したい。

c. Q.C., 生産性, マーケティング, 情報システム等の分野における技法, 研究能力向上

- 現在協力中

d. 図書室の完成 (マニュアル, 実務ガイド)

- 現在協力中

e. アセアン各国, アジアーパシフィック各国との情報, インストラクター等交換交流

- 困難と思われるが他国, 他プロジェクトの動向を見たい。

上記 a 及び b に関連し、「イ」側より技術分野の短期専門家の派遣について要望があった。

これに対し我方より『技術研修の必要性等に関する調査結果を待って、必要性がある場合は短期専門家の派遣を検討したい』と返答した。

我方から提出したトーキングペーパーの内容、すなわち①活動の Frame Work について及び②技術研修に関する条件、については「イ」側より合意する旨発言があった。

また、CEVEST 施設の活用については、『小規模工業のみならず中規模工業をも対象とした研修を実施する計画である』と、議長 (スプロト PUSBINLAT 所長) より発言があった。

3-2 ま と め

上述の協議を踏まえ、以下を内容とするミニッツを作成、署名した。

- (1) 活動の Framework を当方案通り変更した。
- (2) 技術研修については、
 - (2-1) 日本側より提出した4条件に「イ」側は合意する。
 - (2-2) 今後のステップとして技術研修の現状、必要性に関する調査を行い、その結果必要性が確認された場合、日本側は短期専門家の派遣について検討する。

附 属 資 料

① Talking Paper	13
② Minutes of Discussion	16
③ 合同委員会関連資料	20
(本資料は正式に日本側へ提出されたものではない)	
④ 協力実績	29
⑤ 1986年度「イ」側予算	36
⑥ 「イ」側関係者リスト	37
⑦ インドネシア小規模工業の現状	39

① Talking Paper

Talking paper prepared by the Japanese
Advisory Team for Extension Service
Training Department of CEVEST

Japanese Advisory Team was dispatched to Indonesia for the purpose of identifying the problems, which are hampering the activities of the Extension Service Training Department of CEVEST, and trying to find out the ways of solving these problems through the discussions with the Indonesian side as well as the Japanese experts.

In this connection, JICA Advisory Team would like to discuss on the following items.

1. Framework of the activities of Extension Service Training Department of CEVEST

Taking the present situation of the activities of the Extension Service Training Department of CEVEST and others into consideration, the Japanese Advisory Team considers that it is reasonable to implement the activities hereafter in accordance with the following Framework of the Activities.

1) Training Course

- a. TPLS Training
- b. Trainers Training
- c. Entrepreneur Training
- d. Official/Staff Training

2) Surveys

- a. Pre and Post training surveys
- b. Surveys related to Guidance, Consultation and Advisory Service Activity

3) Guidance, Consultation and Advisory Service Activity

- a. Seminars and Symposiums
- b. Updating and publication of necessary instruction manuals
- c. Consultation and advice for small industry officials as well as extension service workers.

2. Others

The Japanese Advisory Team would like to know the opinion of Indonesian side on the following matters.

- 1) The possible technical training course to be held at CEVEST

The technical training courses could be held within the framework of activities of the present technical cooperation programme of CEVEST. Therefore, the technical training courses which satisfy the following conditions could be conducted at CEVEST.

- (A) The courses should be conducted within the limitation of the budget available for CEVEST project.
- (B) It is possible to recruit the Japanese expert in that technical field.

- (C) The courses should be conducted without changing the present facilities of CEVEST.
 - (D) The demarcation of the training courses should be clear between those which has been conducted at Vocational Training Dept. of CEVEST and those which would be conducted at Extension Service Training Dept. of CEVEST.
- 2) The utilization plan of the facilities of Extension Service Training Department of CEVEST after the termination of Japanese technical cooperation

The Japanese side expects that the facilities would be fully utilized for the promotion of small scale industries in Indonesia.

② Minutes of Discussion

MINUTES OF DISCUSSION
BETWEEN
THE INDONESIAN COUNTERPART TEAM
OF THE MINISTRY OF INDUSTRY
AND
THE JAPANESE ADVISORY SURVEY TEAM
ON
THE INDONESIA-JAPAN TECHNICAL COOPERATION FOR
THE CENTER FOR VOCATIONAL AND EXTENSION SERVICE TRAINING (CEVEST)

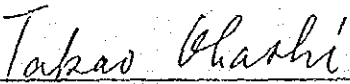
The Japanese Advisory Survey Team (hereinafter referred to as "The Japanese Team") organized by the Japan International Cooperation Agency, executing agency for the Technical Cooperation of the Government of Japan (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Takao Ohashi, Director, International Affairs Office, Small & Medium Enterprises Agency, Ministry of International Trade and Industry, visited the Republic of Indonesia from August 17 to August 23, 1986, for the purpose of consulting with Ministry of Industry on the smooth and successful implementation of the Center for Vocational and Extension Service Training (CEVEST).

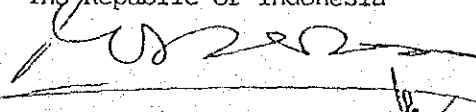
During their stay in the Republic of Indonesia, the Japanese Team exchanged view and had a series of discussions with the Indonesian Counterpart Team of Ministry of Industry with respect to the Indonesia-Japan Technical Cooperation of this Project.

As a result of the discussions, both sides came to the understanding concerning the matters referred to in Annex 1.

The list of participants from both sides at the meeting is attached in Annex 2.

August 22, 1986
Jakarta,
The Republic of Indonesia


TAKAO OHASHI
Leader,
Japanese Advisory Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency, Japan.


TRISURA SUHARDI
Director General of Small
Industry
Ministry of Industry,
The Republic of Indonesia.

Annex 1.

1. Framework of the activities of Extension Service Training Department of CEVEST.

With reference to the Framework of the activities of Extension Service Training Department of CEVEST, which is in the para.3 of the Master Plan of the Record of Discussions for CEVEST, both Japanese and Indonesian sides agreed to implement the activities as described in the following.

(1) Training Course

- a. TPLS Training
- b. Trainers Training
- c. Entrepreneur Training
- d. Official/Staff Training

(2) Surveys

- a. Pre and Post training surveys
- b. Surveys related to Guidance, Consultation and Advisory Service Activity

(3) Guidance, Consultation and Advisory Service Activity

- a. Seminars and Symposium
- b. Updating and publication of necessary instruction manuals
- c. Consulting and advising small industry officials as well as extension service workers

2. Technical Training

- (1) The Indonesian side agreed to the conditions proposed by the Japanese side, which the technical training courses to be held at CEVEST should satisfy. The conditions are as follows:

- (A) The courses should be conducted within the limitation of the budget available for CEVEST project.
 - (B) It is possible to recruit the Japanese expert in that technical field.
 - (C) The courses should be conducted without changing the present facilities of CEVEST.
 - (D) The demarcation of the training courses should be clear between those which has been conducted at Vocational Training Dept. of CEVEST and those which would be conducted at Extension Service Training Dept. of CEVEST.
- (2) As to the dispatch of short term technical experts requested by the Indonesian side, both sides agreed to follow the under-mentioned steps.

Both Japanese experts and Indonesian counterpart personnel will make a survey on the current situation of the technical training in Indonesia.

Based on the result of the survey, both sides will study the necessity of dispatching the short term experts in some specific fields. When the necessity is affirmed, the Japanese side will study the possibility of dispatching the short term experts in accordance with the Note described in the Annex II of the Record of Discussions of this project.

Annex 2.

PRESENCY LIST AT MEETING OF EST-CEVEST

19 - 22 August 1986

JAPANESE TEAM

1. Mr. T. Ohashi Leader, Japanese Advisory Survey Team
(Director, International Affairs Office,
SMEA, MITI)
2. Mr. H. Kuniyoshi Member, Japanese Advisory Survey Team
(Technical Div., SMEA, MITI)
3. Mr. T. Sugihara Member, Japanese Advisory Survey Team
(Mining and Industrial Development
Cooperation Dept., JICA)
4. Mr. H. Nishio Ass. Resident Representative, JICA
Indonesia Office
5. Mr. S. Aoki Ass. Resident Representative, JICA
Indonesia Office
6. Mr. H. Sumida Leader, Experts Team of CEVEST
7. Mr. M. Nomura Coordinator, Experts Team of CEVEST
8. Mr. K. Hara Sub-Leader, Experts Team of EST-CEVEST
9. Mr. S. Ohira Expert, EST-CEVEST
10. Mr. K. Nakamura Expert, EST-CEVEST
11. Mr. T. Sasaki Expert, EST-CEVEST

③ 合同委員会関連資料（本資料は正式に日本側へ提出されたものではない。）

PROGRESS REPORT AND PROPOSALS
FOR THE DEVELOPMENT OF CEVEST

PREPARED BY :

THE DIRECTORATE GENERAL FOR
MANPOWER DEVELOPMENT AND PLACEMENT
MINISTRY OF MANPOWER

A N D

DIRECTORATE GENERAL FOR
SMALL INDUSTRY
MINISTRY OF INDUSTRY

JAKARTA, JUNE 1986

PROGRESS REPORT AND PROPOSALS FOR THE DEVELOPMENT OF CEVEST

I. BACKGROUND INFORMATION OF THE CEVEST

CEVEST or the Center for Vocational and Extension Service Training was established as the realization of the former Prime Minister, Mr. Zenko Suzuki's idea during his visit to ASEAN Countries in 1981 as an effort to enhance Human Resources Development in the 5 - (five) ASEAN Countries through Grant-Aid and Technical Assistance from the Government of Japan.

The CEVEST building was officially inaugurated by the Minister of Manpower and Minister of Industry in September 3, 1985, however the CEVEST activities have been started since July 1985.

II. THE MANAGEMENT OF THE CEVEST

The extent of land for CEVEST covers an area of 96.330 sq.m, where 72.414 sq.m to be the responsibility of Ministry of Manpower and the rest about 23.916 sq.m is Ministry of Industry.

CEVEST is located in Bekasi, about 20 km. from Jakarta.

1. CEVEST is managed by 2 (two) Ministries :

a. Ministry of Manpower

Ministry of Manpower deals with Instructors training and training for Training Managers and the development of training programmes, curriculum, syllabus, training materials and skills test.

b. Ministry of Industry

Ministry of Industry deals with the Extension Service training i.e. for the development of skills improvement of entrepreneurs and staffs of Small Industry Development Officers.

2. Coordinated Management

Although the organization and management of both departments are separated, both Ministries are coordinated in a Joint-Committee which having a role to provide guidance in the planning and implementation of the CEVEST programme.

This Joint Committee consists of officials of Ministry of Manpower, Ministry of Industry, Ministry of Foreign Affairs, ASEAN National Secretariat, BAPPENAS, Cabinet Secretariat, JICA Representative Office, Team Leader and Coordinator of the Japanese Experts.

III. OBJECTIVES OF CEVEST

The main objective of CEVEST activities is :

- To conduct Instructors Training and training for Training Managers for officials of Ministry of Manpower, other government agencies, private training institutions and enterprises. These activities are performed by Ministry of Manpower cq. Directorate General of Manpower Development and Placement.
- To conduct training for Small Industry in development officers and entrepreneurs.

In addition, CEVEST also develops research and development, seminars, symposium are also conducted in cooperation with the ASEAN and Asia-Pacific countries in industrial training areas.

IV. TRAINING PROGRAMME

1. Ministry of Manpower

- a. Instructor Training consists of 6 trades, i.e. Mechanical technology, Welding, Sheet metal and Pipe fitting, Electrical, Electronic and Automotive.

The types of training conducted cover :

- Training for Assistant Instructors 24 months
- Up-grading for Assistant Instructors 4 months
- Up-grading for Junior Instructors 3 months
- Up-grading for Instructors 3 months
- Training for Training Managers 2 months
- Refresher Course for Enterprise Instructors 1 - 2 Weeks

- b. In the Fiscal Year of 1985/1986, a two years training for VIC Assistant Instructors is being attended by 75 participants. In addition, a two months training for Machine Numerical Control was also conducted and participated 20 Instructors of VIC owned Ministry of Manpower.

2. Ministry of Industry

- a. In the Fiscal Year 1985/1986 Programme for entrepreneurial Development and Improvement of Small Industry Development Officers were planned in the field of :
- Small Industry entrepreneur Managerial Development
 - Improvement of special Extension Officers (in the field of Marketing, Production, Finance, Design and etc.)
 - Low Cost Automation (LCA)
 - Improvement of UPT Managerial Skills, Instructors for the Small Industry Development
 - Methods of Training Plan
 - Standardization and Quality Control
 - Publication, Information and Journalism for Small Industry Development
 - Management Information System
 - The system of interlinkages
 - Audio Visual, Computer Practical Improvement
 - Other field of activities which might arise in due course in accordance with the growing needs in the industrial development.
- b. Since the inauguration of CEVEST the following programme have been realized :
- Entrepreneurial Managerial Development, attended by 22-participants lasting from August - September 1985 for 2 (two) weeks
 - Improvement of the UPT Manager/Extension Officers, January - March for 2 (two) months.
 - Skill improvement of the Marketing Instructors for Small Industry, participated by 22 participants, lasting from February - March 1986, for 1 (one) month.
 - Small Industry Entrepreneurial Development, in October 1985, for 2 (two) weeks.
 - Up-grading for Training Planners, participated by 24 - participants January 1986 for 2 (two) weeks
 - Up-grading for the Evaluation of the Small Industry Improvement, and Classification of Industrial Commodity participated by 38 participants, starting December 1985 for 2 (two) weeks.

- Up-grading in the Strategy of the Industrial Development, participated by 28 participants, lasting from January - February 1986, for 2 (two) weeks.
 - Up-grading of the Management Information and Publication, participated by 25 participants for 2 (two) weeks.
3. Programme for Fiscal Year 1986/1987

a. Ministry of Manpower

It is planned that a three months Instructor Up-grading a two months Instructor training for private training institutions and a 1-2 months training on methodology for ASEAN training. Officers will be conducted in the Fiscal Year of 1986/1987. In addition, to continue the second phase of a two years Assistant Instructor Training.

b. Ministry of Industry

Due to the limited finance, EST-CEVEST would only conduct 3 (three) programmes as follows :

1. Improvement of Small Scale Entrepreneur Management Level
 2. Instructor/Development Officers in Low Cost Automation (LCA)
 3. Improvement ability of the UPT Manager
- Directorate General for Small Industry will also make the maximum use of the facilities existed in CEVEST for other Small Industry Development activities.

V. RESEARCH AND DEVELOPMENT PROGRAMME

1. Ministry of Manpower

In support to the training activities, R&D Unit available at CEVEST has succeeded in conducting survey on the training result in VIC and its follow-up.

2. Ministry of Industry

For the purpose of the preparation of teaching materials and curriculum, in view of adjusting the improvement activity of skill with the present situation, the following surveys have been conducted :

- a. Training Needs for Extension Officers Improvement
- b. Training Needs for Entrepreneur Improvement
- c. The System of Consultation in Small Industry
- d. The Management Level of the Small Industry Entrepreneurs
- e. Study of Sub-Contracting in metal sector

VI. CAREER SYSTEM FOR THE CEVEST INSTRUCTORS

At present career planning system for the functional position of the Vocational Training Instructors of the Ministry of Manpower is being jointly discussed with the office of the State Minister for Administration Reforms starting from the lowest level as Instructors Assistance up to the highest as the Guidance Instructors.

In the future CEVEST will play an important role in the acquiring of Credit Point for the promotion of the Instructor function.

VII CEVEST PERSONNEL

1. Each Department of CEVEST namely Vocational Training Department of the Ministry of Manpower and Extension Service Training Department of the Ministry of Industry, is managed by a Manager.

At present there are 14 Instructors and 55 Administration Staff working in the Vocational Training Department.

16 additional Instructors are planned to be included in the Instructor team this year. Most of the Instructors have already undergone a 8-12 months training programme in Japan before their assignment in CEVEST.

Presently there are 15 Full Time Administrators and 21 Staffs of Directorate General for Small Industry assigned at the Extension Service Training Department. The Vocational Training Department has 9 Experts assigned for the duration of 2 - 3 years and also short-term Expert who is assigned for approximately 2 months while in the Extension Service Training Department there are 4 Japanese Experts assigned for the duration of 1-2 years.

VIII PROPOSALS FOR THE DEVELOPMENT OF CEVEST

1. Ministry of Manpower

a. Extension of Training Field

As a training institution which produces instructors that will be assigned at the VIC, it is propose that the field of trainings be extended with that if not covered yet by the CEVEST, at present for instance Vocational Training for wooden furniture and Building material, Mixed farming, Computer etc.

b. Extension of Long-term Training Programme

For the Long-Term training programme it is proposed to conduct Instructors Career Training, of the same level as an Academic training through 3 stages of training, such - as :

- Stage 1

Training for Instructor Assistance, for a two years duration (four semesters) which has the same level with the D-2 Programme . Following the completion of this programme they will be assigned as Instructor Assistants at the VIC. For those who have succesfully completed the assignment, they can continue to follow the stage 2 Programme.

- Stage 2

Training for Junior Instructor is designed for participant from stage 1, and has the same level as D-2 programme of Bachelor Degree. Those who have an outstanding performance in their assignment, they can continue to the Stage-3 programme.

- Stage 3

Training for Instructors is designed for the graduate of stage 2 participant, for a three month duration, which has the same level as Academic graduate. Those who passed this programme will be assigned as Instructor at the VIC.

c. The extension of two years Instructors Programme into a - three year programme. Graduates from this programme would have the tittle of Junior Instructor which of the same level as a Bachelor Degree.

- d. Additional manuals / practical hand books according to the need of the training programme in Industrial Development.

2. Ministry of Industry

For the development of Extension Service Training Department, the following additional programmes and facilities are proposed :

- a. A special skill development programme in five sectors of Small Industries (Food, Textile and Leather, Chemical and Building materials, Metal and Handicraft). For this purpose a laboratory for the UPT development is also needed.
- b. For the development of Small Industry to be a strong and modern Small Industry it is necessary to have additional didactic facilities such as Pneumatic, Hydraulic, Mechanic, Electric and Computer.
- c. For the development of the entrepreneur, UPT Managers and development officers, in the improvement of efficiency it is necessary to improve skills and research capability in the field of Quality Control, Productivity, Marketing, the system of information etc.
- d. Completion of Library with hand-out, manuals, practical guidance, which are relevant with the need of the industrial Training Programme and the development of Small-Industry.
- e. Cooperation with ASEAN Countries, Asia-Pacific, through the exchange of information and instructors / development officers and Skill Improvement of the Human Resources.

IX. EXTENSION OF THE RECORD OF DISCUSSION

As a consequence of the proposal for the programme development of CEVEST, the Record of Discussion, which was signed by both sides on February 16, 1983, would be necessary to extend the length of time for further cooperation between the two countries.

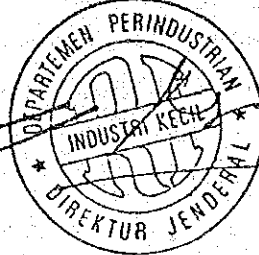
Jakarta, June 25, 1986

DIRECTOR GENERAL FOR
MANPOWER DEVELOPMENT
AND PLACEMENT,

DIRECTOR GENERAL FOR
SMALL INDUSTRY,



HUMALA TAMBUNAN



TRISURA SUHARDI

/1s

④ 協力実績

インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター（小規模工業部門）

(1) 専門家派遣

長期専門家（現専門家）

氏名	指導科目	派遣期間	赴任時現職
原 和 良	研修企画運営 兼指導相談 (サブリーダー)	60. 8. 26~	通産省大阪通商産業局
		62. 8. 25	通商部貿易振興課長
大 平 真 一	教材開発	60. 8. 26~	中小企業事業団中小企業
		62. 8. 25	大学校東京校経営研修部
中 村 和 芳	調査分析	60. 8. 26~	中小企業金融公庫
		62. 8. 25	札幌支店
佐々木 喬 志	研修兼指導相談	61. 2. 3~	国際協力事業団
		62. 2. 2	国際協力専門員

長期専門家（帰国専門家）

溝 上 芳 央	調査・分析 (サブリーダー)	58. 8. 30~	通産省大臣官房付 (早期帰国)
		59. 12. 14	
笠 間 英 春	指導相談・企画 運営(サブリーダー) (代行)	58. 8. 30~	中小企業庁取引流通課
		60. 8. 29	
永 島 剛 規	研修企画運営	58. 8. 30~	中小企業事業団総務部 調査役
		60. 8. 29	
伊 吹 六 嗣	教材開発	58. 8. 30~	中小企業事業団情報 調査部国際事業室
		60. 8. 29	
左 本 正 二	下請企業育成	58. 11. 1~	中小企業事業団情報 調査部国際事業室
		60. 10. 30	

短期専門家一派遣実績なし

(2) 研修員受入実績

57年度	6名
58年度	4名
59年度	5名
60年度	6名
61年度	6名 予定

(3) 機材供与実績

58年度(14百万円)

パーソナルコンピューター1式, ワードプロセッサ1台,
ミニバス1台, モービルビデオユニット1式, 輪転機1台他

59年度(2百万円)

オフセット印刷機1台, 電動タイプライター2台他

60年度(4百万円)

電動裁断機1台, ブックバインダーマシン1台, 電動パンチ機,
電動バインダードリル1台他

61年度予定一機材供与費(5百万円)

ペーパーソーターマシン1台, ルームクーラー7台,

FDキャビネット1台, 8mmビデオテープ20本他

一視聴覚等教材作成費(20百万円)

ビデオソフト(10本)

(4) 業務実績

1. 研修事業

(1) (研修)

CEVESTプロジェクト

1. 企業家研修 (AMTコース)	'85. 8. 27 ~ 9. 10	22人	企業家
2. UPTマネージャー研修 (Pusbinlatと共同)	'86. 1. 30 ~ 3. 26	25	UPTマネージャー
3. TPLS研修 (マーケティングコース)	2. 28 ~ 3. 27	22	TPLS

BIPIKプロジェクト

1. 企業家研修 (AMT) (1) Iと同じカリキュラム)	'85. 10. 7 ~ 10. 19	20人	企業家
2. 州職員研修 (小規模工業開発)	11. 2 ~ 11. 14	20	州職員
3. 政府職員研修 (研修計画)	'86. 1. 20 ~ 2. 1	24	地方政府職員
4. 政府・州高級職員研修 (小規模工業職員)	1. 27 ~ 2. 8	30	政府・州職員
5. 企業家研修 (LCA)	2. 20 ~ 2. 22	25	ラタン・家具業界
6. 政府職員研修 (情報化)	2. 24 ~ 3. 6	20	政府職員

(2) 研修企画

1. スマトラ地区研修ニーズ調査	1984
2. 研修の企画と実施マニュアルの作成	1985

(3) 教材開発

1. 生産管理 I・II	1985
2. 教材開発のための経営レベル調査	1986

(4) シラバスカリキュラムの作成

1. 生産管理 (TPLS)	1984
2. UPTマネージャー研修	1984

3. 企業家研修 (AMT)	1984	}
4. マーケティング概論	1985	
5. TPL採用時研修	1986	
6. " 中級研修	1986	
7. TPLS高級研修	1986	
8. コンサルタント研修	1986	
9. 企業家研修(生産管理・業種別)	1986	
10. " (輸出型企業コース)	1986	
11. " (下請企業育成コース)	1986	
12. " (伝統的産業育成コース)	1986	
13. " (集団化企業育成コース)	1986	
14. " (産地振興コース)	1986	
15. UPTマネージャー採用時研修	1986	(技術指導センター)
16. " 専門別研修	1986	6,000の産地
17. UPI/UPPマネージャー研修	1986	148地区に UPTあり
販売促進センター(21ヶ所)		
情報促進センター(")		

2. 調査研究

1. インドネシア小規模工業関係資料の収集と編集
2. 研修関連の各調査を実施
 - (1) スマトラ地区研修ニーズ調査 1984
 - (2) 指導相談システム調査(スマトラ島) 1984
 - (3) " (上記以外) 1985
 - (4) 下請育成調査(スラバヤ) 1985
 - (5) 教材開発のための経営レベル調査 1985

3. 指導相談

1. スマトラ地区指導相談調査 1984
2. ジャワ島 " 1985

- 3. 下請企業調査 1984
- 4. 指導相談システムの提案 1984
- 5. UPTマネージャーの指導事例発表会とセミナーの開催企画の提案 1986

4. その他

日本の中小企業施策について研修 1985 1ヶ月間

(1986年度業務計画)

1. 研修事業

(1) 研修

CEVESTプロジェクト

- | | | | |
|----------------|-----|-----|--------|
| 1. 企業家研修 | 20名 | 2 W | 8. 19~ |
| 2. UPTマネージャー研修 | 20名 | 2カ月 | 10~11月 |
| 3. TPLS研修(LCA) | 20名 | 1カ月 | 11月 |

BIPIKプロジェクト(8月現在明確になっているもの)

- | | | | | |
|-----------------------|-----|--------|-----|--------|
| 1. 研修計画の作り方 | 30名 | 州・政府職員 | 2 W | 7. 31~ |
| 2. 企業家研修(AMT) | 27名 | | 2 W | 未定 |
| 3. 情報管理システム | 30名 | | | |
| 4. 企業家研修(包装業の生産技術の向上) | | | | |
| | 未定 | | 未定 | 未定 |

(2) 研修企画

- 1. 小規模工業発展のための1つの提案で、体系的、階段的研修について提案した事項について具体的に検討
- 2. 技術研修の提案

(3) 教材開発

- 1. 販売管理副読本の作成
- 2. 財務

3. A・V、教材の作成（AMTトレーニング）
4. スライドのVTR化と現地語化（40本）

2. 調査研究

研修に関連して

1. UPT研修ニーズ調査とUPT設置の産地概況調査
2. 企業経営レベル調査

3. 指導相談

CEVESTの概要パンフ作成（予定）

なお、技術関係分野については次のとおり。

1. 87/88 技術研修用カリキュラム作成
2. 86/87 “
3. 技術研修用教材作成
4. 技術研修運営管理
5. 技術研修設備
6. 技術研修常勤講師指導
7. UPT 検査試験機能向上計画策定
8. CEVEST 検査，試験センター案策定
9. 小工業製品標準化に関するスタディ
10. 技術研修ニーズ調査

（その他）

インドネシア小規模企業発展のためのCEVEST—ESTCの役割についての提案

— ESTC の新たな活動に向けて —

研修実績 (1985/86)

コ	一	ス	名	期	間	主	権	者	対	象	参	加	人	延	日	数	人	日							
1	企	業	家	研	修	(AMT)	85. 8. 27~ 9. 10	CEVEST	企	業	家	22	15	330											
2	—	—	(—	—)	85. 10. 7~10. 19	BIPIK	—	—	—	—	20	13	260												
3	州	職	員	研	修	(Evaluation of the result of the development of S.I & classification of industrial commodity)	85. 11. 2~11. 14	BIPIK	州	職	員	20	13	260											
4	地	方	政	府	職	員	研	修	(To design training curriculum for Small Industry Development)	86. 1. 20~ 2. 1	BIPIK	地	方	政	府	職	員	24	13	312					
5	政	府	・	州	高	級	職	員	研	修	(Traning Strategy about Small Industry development)	86. 1. 27~ 2. 8	BIPIK	職	員	30	13	390							
6	U	P	T	マ	ネ	ー	ジ	ャ	ー	研	修	86. 1. 30~ 3. 26	CEVEST	U	P	T	マ	ネ	ー	ジ	ャ	ー	25	59	1,475
7	L	C	A	研	修	86. 2. 20~ 2. 22	D	J	I	K	企	業	家	25	3	75									
8	情	報	化	研	修	(Laiihan Journalistik)	86. 2. 24~ 3. 6	BIPIK	政	府	職	員	20	11	220										
9	T	P	L	研	修	(Marketing)	86. 2. 28 3. 27		T	P	L	22	28	3,938											

⑤ 1986年度「イ」側予算

(1) 1986 / 1987年度 CEVEST関係予算

項目	1985年度 千R/P	1986年度 要求案	1986年度決定		1986	
			金額	内容	1985	1986
総額	239,656	358,228	253,674,000		1058	1985 1986
人件費	30,540	41,460	34,776	サポーティングスタッフ	1139	企業家研修(1回20人2回) 12,500
消耗品	1,410	3,000	1,584	事務用品・燃料費	1121	TPPL (") 14,157 UPT " (" " 2月) 30,000
調査旅費	27,400	30,000	11,796	企業経営レベル調査	431	企業家 (30×2W) 9,411 TDLC " (" " 1月) 15,000
研修コース	36,944	92,500	57,500	3コース	1556	36,944 57,500
宿舍スタッフ、ハウス建設費	108,762	134,730	109,800	前年度からの継続	1010	小規模企業家経営レベル調査 10,332 小規模企業経営レベル調査 11,796
カリキュラム・シラバス作成費 Lecturerとの意見交換	6,170 75	10,000 1,000	2,000 0	LCA	324 0	指導制度調査 6,736 指導相談業務 10,332 27,400 11,796
車の維持費	6,250	6,250	6,250	ガソリン、修理	100	
電気ガス	7,880	18,300	11,400	電気代	1447	
建物/設備、維持費	0	12,000	14,871	ビルメンテナンス、 電話交換台	新規	
ハンドリングコスト	2,000	3,000	600		300	
手紙、Telex 通信費	1,750	1,788	300		171	
TPLマニアル	2,975	0	0		0	
下請企業調査	3,000	0	0		0	
電話据付費	2,500	0	0		0	
専門家との討議費用	1,200	1,200	1,000		833	
日本からの派遣団との会議費用	800	2,000	0		0	
1987年度計画の準備会議費		1,000	0		0	

⑥ イ側関係者リスト

CEVEST 幹部職員

総局長

DIRECTOR GENERAL
IR. TRISURA SUHARDI

担当局長

DIRECTOR, METAL WORKING
IR. F. LENGKONG

61. 4. 1 より担当 (61.12.31 まで)

前担当局長

SECRETARY OF DJIK
IR. BINTALDJEMUR SURYONINGRAT

PSP2-1K プロジェクト
総括課長

SUB-DIRECTOR OF PSP2-1K
MR. SUKARDJO, B.Sc

担当次長

SECRETARY OF PSP2-1K
DRS. MAILOA

HRD
コーディネーター

IR. SAHAT NAINGGOLAN

COUNTERPART

カウンターパート名簿

SUPPORTING STAFF

1. Mulyadi, BSc (管理責任者)
2. Lilis Sulustyaningsih (翻訳, パソコン)
3. Innar Zawati (タイピスト)
4. Tri Agustin (タイピスト)
5. Dewi Asiati Sanjaya (タイピスト)
6. Ratnawati (電話交換手)
7. Eddy Zulfikar (オペレーター)
8. Bambang Sutrisno (オペレーター)
9. Mustafa (オペレーター)
10. Kadar (オフィスボーイ)
11. Sunarto (オフィスボーイ)
12. Djumin (オフィスボーイ)
13. Hamid (運転手)
14. Yusuf Zakaria (運転手)
15. Jambek (運転手)
16. Haryono (運転手)
17. Gatot (オフィスボーイ)
18. T. Saragih (オフィスボーイ)
19. Ade Supriyadi (オフィスボーイ)
20. Sukiran (守 衛)
21. Sukamto (守 衛)
22. Bambang (守 衛)

COUNTERPART

1. Ayun Runlan
2. Christian Rogahang
3. Zulkifli Rasyid
4. Simon Duapadang
5. Henry Waluyam
6. Ismali Thaib
7. Monang Hutapea
8. Tholib
9. Ismunandar
10. Rabingun
11. Djumilah
12. Drahati Nirmala
13. Agus Mahendra

SUB - COUNTERPART

1. Rosnian Barlian
2. Tolix Marpaung
3. Unsuruddin
4. Moch. Ilyas Rapi
5. Kusuma Novarida
6. Andi Padlan
7. Ansari
8. Mayerpin
9. Mangin
10. Widodo
11. Henry Waluyan

⑦ インドネシア小規模工業の現状

1. インドネシア経済開発の具体方向

(1) 第4次国家経済開発5カ年計画と工業部門

1984年4月から1989年3月まで第4次5カ年開発計画（REPULITAM）の実施に入っている。

第3次5カ年開発計画期間中に体験した世界不況の影響・特に石油輸出の低迷によって誘発された経済危機を切り抜けた直後であっただけに、政府は外部経済環境について厳しい見通しにたって、第4次ではより均衡のとれた健全成長のための基本政策を打ち出し、その実施率を高めるとともに、雇用の拡大を計ることを経済政策の基本目標としている。

そして、計画では、食糧自給のための農業に重点を置き、一方、工業部門においても重軽両工業を発展させ、よって均衡のとれた経済構造の確立と雇用の増大を計ることを経済開発の基本方向としている。

期間中の主要な目標値は次のようになっている。

経済成長率（GDP）	年率	5.0%	（実質）
インフレ率	年率	8.0%	以下
人口増加率		2.0%	
雇用創出		900万人	

(2) GDPの部門別目標値

	実質成長率（%年）	GDP構成比（%）
農 林 ・ 水 産 業	3.0	26.4
鉱 業	2.4	6.6
工 業	9.5	19.4
建 設 業	5.0	6.3
運 輸 ・ 通 信	5.2	6.0
そ の 他	5.0	35.3
G D P	5.0	100

工業全体としては9%の成長目標であるが、サブセクター別成長目標は、実質年平均成長率として次のように設定されている。

機械工業・基礎金属工業	17%
化学工業	17.2%
小規模工業・伝統工業	6%

- ① インドネシア産業全体に占める小規模工業は、事業所数で99.4%、従業者数で80.6%を占めている。しかし、生産額は22.6%、附加価値額は22.4%を占めるにすぎない。

又、企業の地域分布をみるとジャワ島に60%が立地し、地域間のアンバランスが大きいところである。

- ② 小規模工業は、ほとんどが産地を形成し、その数は6,000といわれている。又、業種構成では、木材・木製品(39.4%)食品(35.2%)繊維(10.4%)と3業種で85%を占めている。

		事業所数		従業者数		生産額		附加価値額	
小規模工業	小工業	1130	73	8270	184	6009	10.1	1,873	8.8
	家内工業	1,417.8	92.2	2,794.8	62.2	7,475	12.5	2,914	13.6
	計	1,530.8	99.5	3,621.8	80.6	13,484	22.6	4,788	22.4
中小企業		8.0	0.5	870.0	19.4	46,306	77.4	16,605	77.6
総工業		1,538.6	100	4,491.8	100	59,791	100	21,392	100

- ※ 1. 1979. 中央統計局
2. 石油精製・天然ガス液化石油業を除く。

- ③ このように極度に二極分化された産業構造のなかで、小規模工業の果たす役割は次のように評価されている。

- イ・労働集約的産業であり雇用機会の増大に有効に働いている。
- ロ・生活用品の供給は、国民生活向上に寄与し、輸入代替に貢献している。

- ④ このような役割を果たす小規模工業であるが現状においては、インドネシアの工業化推進のための基盤になり得るには多くの問題を有しているところである。

経営者意識：経営者の経営姿勢の改革

技術：現有手工具を用いての技能は高い。しかし技術としての評価はむしろ低い。

設 備：ほとんどが手工具である。

機械が導入されていても老朽化が著しい。

経 営 管 理：帳簿の整理はほとんどされていない。

経営を計数把握していく必要がある。

品質管理等はなされていない。

- ⑥ なお、インドネシアの企業経営は、小規模工業の殆んどは純粋インドネシア人つまりプリブミによって行われており、一方、中大工業は国营企業であるが華僑資本や外資によって経営されていることが大きな特徴と云われている。

小規模工業振興施策

1. 定義

統一された定義はなく、各政府機関により異なっている。

中小企業の定義一覧

		中央統計局	工業省 (製造業の定義)	インドネシア銀行 全産業の定義
従業員規模	家内工業	4人以下	/	/
	小工業	5人～19人		
	中工業	20人～99人		
	大工業	100人以上		
資本金規模	小企業	/	次の4条件をみたす。 1. 事業用資産総額1億ルピア以下。 2. 土地・建物を除く生産設備機器の投資額7,000万ルピア以下。 3. 従業員1人あたりの資本金が1,000ドル以下。 4. プリブミであること。	次の2条件をみたす。 1. 土地・建物を除く事業用純資産額が、工業・建設業部門については1億ルピア以下、その他部門については4,000万ルピア以下。 2. プリブミが資本の50%以上を所有し、かつ、役員の大過半数がプリブミであること。 或いは、資本金の75%以上をプリブミが所有していること。
	中企業		/	/
	大企業		/	/

(出所) 西泰次郎, "中小企業振興施策", インドネシア・ハンドブック1983年版, ジャカルタ・ジャパンクラブ法人部会, 1982年12月

(引用注) プリブミとは、中国系、インド系、アラブ系などの外来系インドネシア人を除いた、オリジナルなインドネシア人を指す。プリブミという条件が付されているのは、保護・優遇措置の適用範囲を画するためである。

2. 小規模工業振興策

インドネシアの小規模工業振興策は

- ① B I P I Kプロジェクトと呼ばれる産地の振興を対象にした「総合的振興策」
- ② K I K / K M K P (設備資金/運転資金) というスキームを中心とする金融制度

③ 各分野の研究所による研究開発と指導
が三本柱を成している。

(1) 小規模工業用開発指導計画（B I P I Kプロジェクト）

現在インドネシアは第4次国家経済開発5カ年計画（1984～1989）を策定し実施中である。

この推進のため、工業省内にはB I P I K（小規模工業開発指導計画）プロジェクトが策定されて総合的な施策が実施されている。

5カ年計画の中で小規模工業の振興が取りあげられたのは、第2次5カ年計画からであり、伝統的な手工業産地の育成に重点が置かれ、第3次では、近代的工業の育成、第4次では、地域産業や機械工業分野の小工業の育成が課題とされている。

A・B I P I K活動

B I P I K活動は多岐にわたるが次のように分類される。

- ① 普及指導活動……………普及員等による指導
- ② 経営・技術訓練……………企業に対する研修
- ③ マーケティング……………見本市へ州コーナー・協同組合に共同店舗設備
- ④ 原材料調達への支援……………協同組合を通じての原材料調達
- ⑤ 機械化への支援……………共同施設として設置
- ⑥ 品質管理・標準化に対する指導
- ⑦ 調 査

等である。これらの施策は、普及員等によって企業者に対して直接開接に実施されている。

なお、4次5カ年計画で育成すべき小規模工業として

- ① 比較的雇用吸収力の高い小規模工業（S I）
- ② 国民の必需品を供給するS I
- ③ 他の産業分野と関連の高いS I，特に農業分野と関連するS I，機械工業分野に関連するS I
- ④ 官公需を支援できるS I
- ⑤ 輸出が期待できるS I

が指定されている。

B. B I P I Kの推進

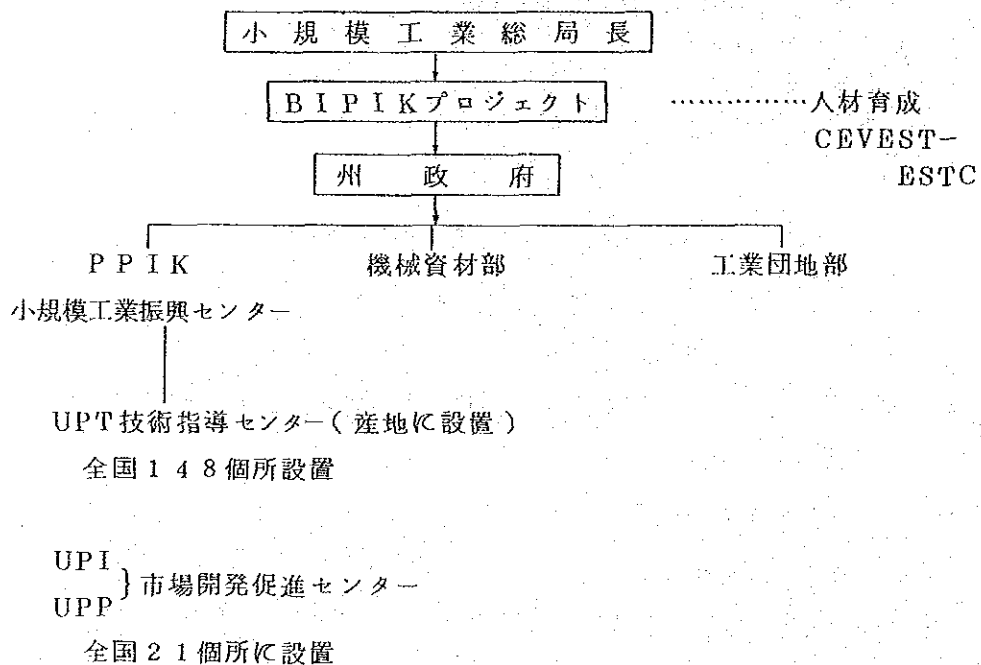
- ① B I P I Kプロジェクトを推進するため、中央にはB I P I K、州政府にはP P I Kと呼ばれる計画実行組織体が設置されている。
- ② そして工業省は、B I P I Kの主目的を早期に実現させるため、小規模工業普及員（インドネシア語T P L = Tenaga Penyuluh Lapangan）
 （T P Lは、T P L、T P L S、T R A I N E Rに分類される）
 （英語 E S W = Extension Service Workers）
 を配置して（当初10,000人の構想、現在1,700人で増員計画中止）指導を行っている。

T P Lの任務は、

- イ. 品質管理、標準化等管理技術的問題に対しての指導
- ロ. 金融、経営、市場開拓、原材料改善、品質管理、デザイン組織等に対しての指導
- ハ. 金融、原材料、機械設備等の斡旋
- ニ. 企業主への教育、訓練
- ホ. 施策等の広報

等、経営、技術に関する指導となっている。

小規模工業振興政策実施組織図



(2) 金融助成制度

インドネシアの中央銀行低利融資を受けて、主として国営銀行が取扱う小規模企業向け金融は別添のとおりである。

そのうち、KIK/KMKP（小規模工業設備資金融資/運転資金）は国営信用保険会社P.T. ASKRINDOの無審査自動信用保険が付けられ、BIPIK計画推進の一環として実施されている。

K I K / K M K P 運営状況

	K I K	K M K P	
1985,4末件数	165,521	444,319	609,840
金額	381,269百万RP	89,9019	1,270,288
1979,12貸付残高比	3.8	5.8	5.0

(3) 研究開発制度

各種研究所による研究開発として、工業省傘下のものだけで6つあり、中小工業のための製品や技術の開発指導を行っている。

金属工業開発センター	(バンドン)
繊維技術研究所	(")
窯業研究所	(")
皮革 "	(ジョクジャカルタ)
パティック及び工芸研究所	(")
化学研究所	

JICA

